

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月5日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号 博多駅前ビジネスセンター） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	461,608	487,546	1,984,102
経常利益又は経常損失 () (千円)	21,919	13,779	13,028
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	18,420	12,617	3,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,420	12,617	3,478
純資産 (千円)	1,600,032	1,567,850	1,614,975
総資産 (千円)	1,985,472	1,938,028	2,004,621
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	2.67	1.83	0.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	80.9	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,155	70,218	484,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,722	118,182	432,325
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,856	42,291	83,380
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	576,383	523,489	613,745

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）における業績につきましては、売上高は487,546千円（前年同期比5.6%増）、営業損失は13,623千円（前年同期 営業損失21,728千円）、経常損失は13,779千円（前年同期 経常損失21,919千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12,617千円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失18,420千円）となりました。

連結業績概要	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	461,608	487,546	25,937	5.6
営業損失()	21,728	13,623	8,105	-
経常損失()	21,919	13,779	8,139	-
親会社株主に帰属する四半期 純損失()	18,420	12,617	5,803	-

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラになる」というビジョンを掲げ、「情報テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、顧客の業務をテクノロジーで進化させ、不動産業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する事業を展開しております。日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報等、不動産ビジネスに欠かせない情報をクラウド上で管理・活用する不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索並びに不動産取引における利便性向上へのニーズはますます強まる傾向にあり、「不動産業の情報産業化・不動産市場のデジタル化」を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを企画・開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報の一元管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナー向け資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のデジタル化(VR技術を活用した内覧、IT重要事項説明、電子契約等)による利便性向上
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産会社の事業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き以下のような当社のコアサービスであるクラウドサービスの新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

- ・「ESいい物件One」、「pocketpost(ポケットポスト)」シリーズ等の機能拡充及びユーザビリティの向上
- ・仲介会社及び管理会社間の空室物件情報確認業務の効率化を促進する「ES-B2B call」をリリース
- ・決済ソリューション「pocketpost pay(ポケットポスト ペイ)」による不動産取引キャッシュレス化推進
- ・不動産業界のWEB接客及び重要事項説明向けWEB会議クラウド「ES×MeetingPlaza」の提案営業
- ・リソース不足等の課題を抱える顧客に対するシステム導入・運用支援サービスの提案及びサービス提供

また、不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」のIT化対応(TV会議システム等の活用など。「IT重説」といいます。)につきまして、国土交通省は個人を含む売買取引に対するIT重説に係る社会実験、並びに賃貸取引における重要事項説明書等の電磁的方法による交付に係る社会実験を2019年10月より実施する旨公表しております。当社は従前よりこのような不動産市場における契約の電子化も見据えており、2017年10月にはWEB完結型クラウド契約サービスを提供する弁護士ドットコム株式会社との提携を行ってまいりました。不動産市場に

おける電子契約の加速化も含め、当社は引き続き今後も不動産取引の一連の流れにおける電子化推進に向けて取り組んでまいります。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

売上高

売上高は487,546千円（前年同期比5.6%増）と、前年同期より25,937千円の増収になりました。

品目詳細	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	446,650	96.8	457,200	93.8	10,550	2.4
拡販サービス(注)1	434,186	94.1	448,774	92.1	14,587	3.4
初期	10,132	2.2	14,981	3.1	4,848	47.9
月次	424,053	91.9	433,792	89.0	9,738	2.3
拡販サービス以外(注)2	12,463	2.7	8,426	1.7	4,037	32.4
アドヴァンスト・クラウドその他 (注)3	14,958	3.2	30,346	6.2	15,387	102.9
合計	461,608	100.0	487,546	100.0	25,937	5.6

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外: 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 従来区分開示していた「ネットワーク・ソリューション」売上と「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上は、開示に係る重要性の観点から2020年3月期より「アドヴァンスト・クラウドその他」売上として合算開示しております。

クラウドサービスの主力サービスである「ESいい物件One」シリーズ及び新サービスである「pocketpost」シリーズ等のマーケティング及び営業活動に注力してまいりました。この結果、拡販サービス月次売上高は433,792千円（前年同期比2.3%増）と前年同期より9,738千円の増収、拡販サービス初期売上高は14,981千円（前年同期比47.9%増）と前年同期より4,848千円の増収となりました。拡販サービス全体での売上高は448,774千円（前年同期比3.4%増）と、前年同期より14,587千円の増収となりました。

また、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高については8,426千円（前年同期比32.4%減）と、前年同期より4,037千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は457,200千円（前年同期比2.4%増）と、前年同期より10,550千円の増収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当第1四半期連結会計期間末時点で1,416法人（前年同期1,290法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（ ）については、当第1四半期連結累計期間において、4月実績約107,000円/法人、5月実績約108,100円/法人、6月実績約107,900円/法人となりました。

() 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

2019年1月～6月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位: 法人数)

	2019年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
顧客数	1,375	1,406	1,415	1,415	1,414	1,416

2019年1月～6月におけるクラウドサービスの1法人あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位: 円)

	2019年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
平均月額単価	118,200	121,800	110,400	107,000	108,100	107,900

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドその他につきましては、前述したシステム導入・運用支援サービスに対する引き合いが強くなり、また受託開発の完了、売上の計上もあったことから、売上高は30,346千円（前年同期比102.9%増）と、前年同期より15,387千円の増収になりました。

売上原価

当社クラウドサービスの追加開発及び新サービス開発における一部の業務につきましては外部の開発リソースも活用しており、これに伴う業務委託費が増加いたしました。また、アドヴァンスト・クラウドその他（受託開発）売上の増収に伴い、当該売上計上に伴って売上原価に算入される開発コスト等が増加いたしました。

なお、当社は顧客サービス用システムのサーバ・ソフトウェア設備につきまして、従来外部のデータセンターに設置しておりましたが、クラウド環境下への移行を進めており、当該クラウド環境下におけるサーバ等の利用・保守に対する費用が増加する一方、データセンター上のサーバ等システム関連に係る保守費用は減少いたしました。また、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費等が減少いたしました。その結果、売上原価は192,351千円（前年同期比4.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は113,684千円（前年同期比10.1%増）となっております。

販売費及び一般管理費

新卒及び中途採用等による人件費の増加や支店におけるオフィス賃料の増額等により、販売費及び一般管理費は、308,817千円（前年同期比2.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は487,546千円（前年同期比5.6%増）、営業損失は13,623千円（前年同期 営業損失21,728千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,938,028千円となり、前連結会計年度末から66,593千円の減少となりました。

流動資産の残高は589,962千円となり、前連結会計年度末から79,651千円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少90,255千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,348,065千円となり、前連結会計年度末から13,057千円の増加となりました。主な増加要因としては、ソフトウェア仮勘定の増加82,206千円であり、これはクラウドソリューション事業における主力サービス「ESLいい物件One」の各種機能改善や強化等、自社サービス開発の追加投資における未完了・未リリース部分相当額であります。第2四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれるクラウドサービス（拡販サービス）の当該追加開発費用部分はソフトウェア仮勘定として計上しております。一方、ソフトウェア並びにリース資産（有形・無形）につきましては償却が進んでおり、ソフトウェアの減少60,495千円及びリース資産（有形・無形）の減少10,751千円等が主な減少要因であります。なお、「ESLいい物件One」に関する追加開発のうち完成・リリースした追加開発費用部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理しております。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は370,177千円となり、前連結会計年度末から19,469千円の減少となりました。

流動負債の残高は319,126千円となり、前連結会計年度末から8,291千円の減少となりました。主な増加要因は、前述した当社サービス開発における一部の業務について外部委託したことに伴う業務委託費や賞与支給等に係る会社負担の社会保険料等に関する未払金の増加18,842千円等であります。一方、主な減少要因は、賞与支給に伴う賞与引当金の減少26,102千円等であります。

また、固定負債の残高は51,050千円となり、前連結会計年度末から11,177千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少10,568千円等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,567,850千円となり、前連結会計年度末から47,124千円の減少となりました。これは、配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少12,617千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて90,255千円減少し、523,489千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、70,218千円の増加（前年同期83,155千円の増加）となりました。主な収入の要因は減価償却費107,462千円等であります。主な支出の要因は、賞与支給に伴う賞与引当金の減少額26,102千円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、118,182千円の減少（前年同期107,722千円の減少）となりました。支出の要因は、無形固定資産の取得による支出114,868千円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、42,291千円の減少（前年同期43,856千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額31,501千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出10,789千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	7,280,700	-	628,411	-	718,179

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,900,400	69,004	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	7,280,700	-	-
総株主の議決権	-	69,004	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いい生活	東京都港区南麻布 5-2-32	379,200	-	379,200	5.20
計	-	379,200	-	379,200	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,745	523,489
受取手形及び売掛金	18,594	22,201
仕掛品	1,382	1,072
前払費用	34,923	40,377
未収還付法人税等	108	108
その他	2,676	5,007
貸倒引当金	1,817	2,294
流動資産合計	669,614	589,962
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,948	55,948
減価償却累計額	35,779	36,375
建物附属設備(純額)	20,168	19,573
工具、器具及び備品	248,452	251,724
減価償却累計額	221,983	224,790
工具、器具及び備品(純額)	26,468	26,934
リース資産	365,072	365,072
減価償却累計額	301,731	309,677
リース資産(純額)	63,340	55,395
有形固定資産合計	109,977	101,902
無形固定資産		
商標権	206	187
ソフトウェア	1,014,359	953,863
リース資産	31,803	28,997
ソフトウェア仮勘定	38,942	121,148
無形固定資産合計	1,085,311	1,104,197
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	80,360	79,758
繰延税金資産	17,358	20,206
投資その他の資産合計	139,718	141,965
固定資産合計	1,335,007	1,348,065
資産合計	2,004,621	1,938,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	101,607	120,449
リース債務	43,233	43,012
未払法人税等	12,612	5,953
前受金	100,884	86,591
預り金	10,846	27,973
賞与引当金	35,965	9,863
その他	22,269	25,283
流動負債合計	327,418	319,126
固定負債		
リース債務	52,426	41,858
預り保証金	9,801	9,192
固定負債合計	62,228	51,050
負債合計	389,646	370,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	406,962	359,837
自己株式	138,577	138,577
株主資本合計	1,614,975	1,567,850
純資産合計	1,614,975	1,567,850
負債純資産合計	2,004,621	1,938,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	461,608	487,546
売上原価	183,314	192,351
売上総利益	278,293	295,194
販売費及び一般管理費	300,021	308,817
営業損失()	21,728	13,623
営業外収益		
受取利息	5	5
受取手数料	-	84
雑収入	37	-
営業外収益合計	42	89
営業外費用		
支払利息	133	84
支払手数料	100	162
営業外費用合計	233	246
経常損失()	21,919	13,779
特別損失		
固定資産除却損	363	-
特別損失合計	363	-
税金等調整前四半期純損失()	22,282	13,779
法人税、住民税及び事業税	1,640	1,685
法人税等調整額	5,502	2,848
法人税等合計	3,862	1,162
四半期純損失()	18,420	12,617
親会社株主に帰属する四半期純損失()	18,420	12,617

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	18,420	12,617
四半期包括利益	18,420	12,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,420	12,617

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	22,282	13,779
減価償却費	110,365	107,462
固定資産除却損	363	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	206	477
賞与引当金の増減額(は減少)	28,224	26,102
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	133	84
売上債権の増減額(は増加)	5,847	3,606
たな卸資産の増減額(は増加)	4,005	355
未払金の増減額(は減少)	14,219	15,833
前受金の増減額(は減少)	5,863	14,293
未払消費税等の増減額(は減少)	6,738	3,210
預り保証金の増減額(は減少)	1,264	609
その他	9,036	4,519
小計	85,264	73,548
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	133	84
法人税等の支払額	1,980	3,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,155	70,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,249	3,401
無形固定資産の取得による支出	104,472	114,868
敷金及び保証金の回収による収入	-	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,722	118,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,664	10,789
配当金の支払額	31,191	31,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,856	42,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,423	90,255
現金及び現金同等物の期首残高	644,806	613,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	576,383	523,489

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. コミットメントライン(融資枠)契約

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000	400,000

2. 当座貸越契約

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、当座貸越契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	576,383千円	523,489千円
現金及び現金同等物	576,383	523,489

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	2円67銭	1円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	18,420	12,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	18,420	12,617
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,451	6,901,451

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 後 宏治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 英人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。